

令和2年度 当初予算（案）のポイント

四国中央市



市民の安全安心を確保し、地域活性化と財政健全化の両立を目指す

基本方針

- 第二次総合計画後期基本計画の推進
安全安心の確保のための防災・減災対策の強化
- 地域活性化の推進
地方創生への取組と産業基盤づくり
- 財政健全化の推進
財政規律を遵守し持続可能な財政基盤づくり

歳入見通し

- ▶ 市 税 ⇒ 企業の旺盛な設備投資による固定資産税の増収
税制改正による法人市民税の減収
- ▶ 地方交付税 ⇒ 合併算定替の終了による減収
- ▶ 地方消費税交付金 ⇒ 税率引き上げによる増収

財政の健全化

- 限りある財源の効果的・効率的活用のために事務事業の厳選と経費抑制
- 市債の発行額抑制と残高の適正管理

(単位:千円)

	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	35,540,000	40,960,000	▲5,420,000	▲13.2%
特別会計	25,582,000	24,846,000	736,000	3.0%
事業会計	11,205,400	12,926,900	▲1,721,500	▲13.3%
財産区 特別会計	7,986	6,214	1,772	28.5%
合 計	72,335,386	78,739,114	▲6,403,728	▲8.1%

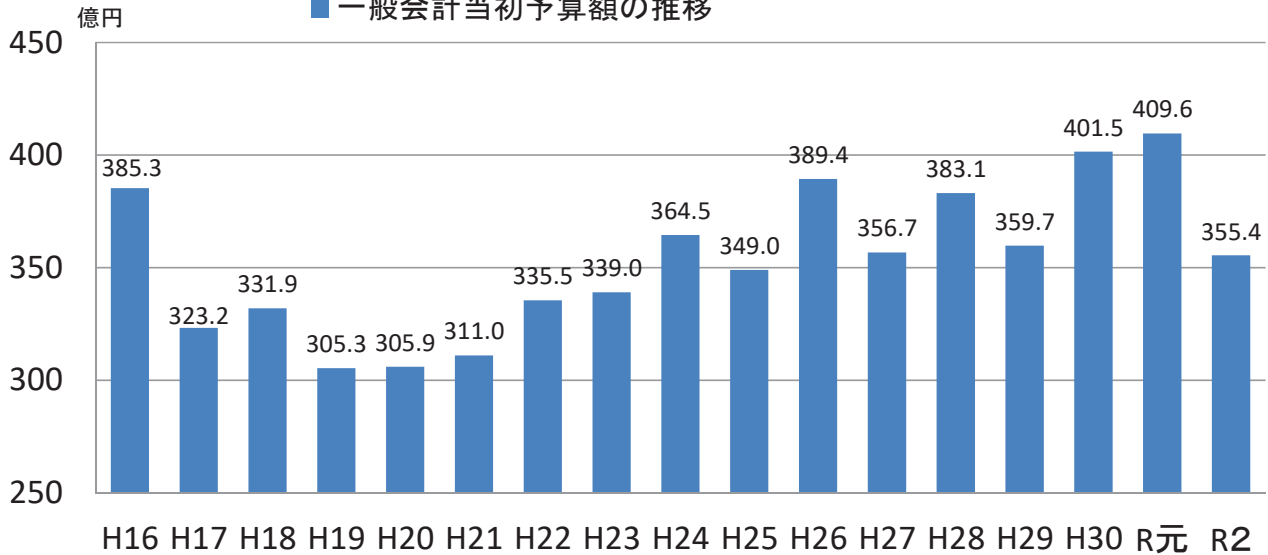
○ 一般会計予算額

令和元年度 409億6,000万円 → 令和2年度 355億4,000万円 (54.2億円減 ▲13.2%)

【令和2年度 主要事業】

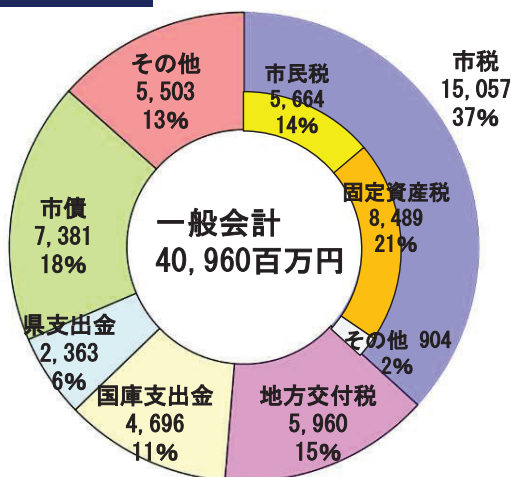
- ・ 災害対策施設整備事業
- ・ 多文化共生事業
- ・ 市議会議員選挙費
- ・ 三島小学校整備事業
- ・ 県営港湾整備事業
- ・ 過年度公共災害復旧事業 など
- ・ 市公式ホームページ再構築事業
- ・ 社会資本整備総合交付金事業

■ 一般会計当初予算額の推移

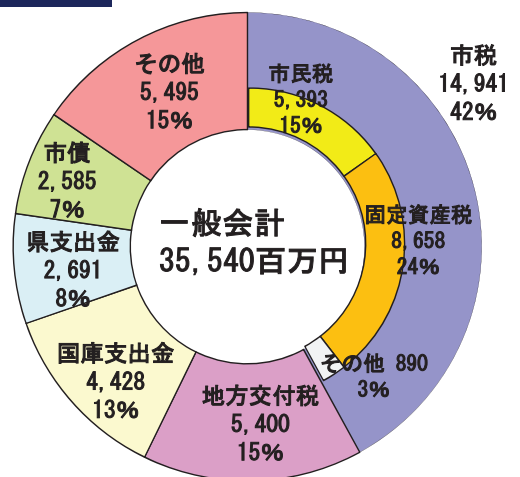


単位：百万円

令和元年度
当初予算



令和2年度
当初予算



【主な増要因】

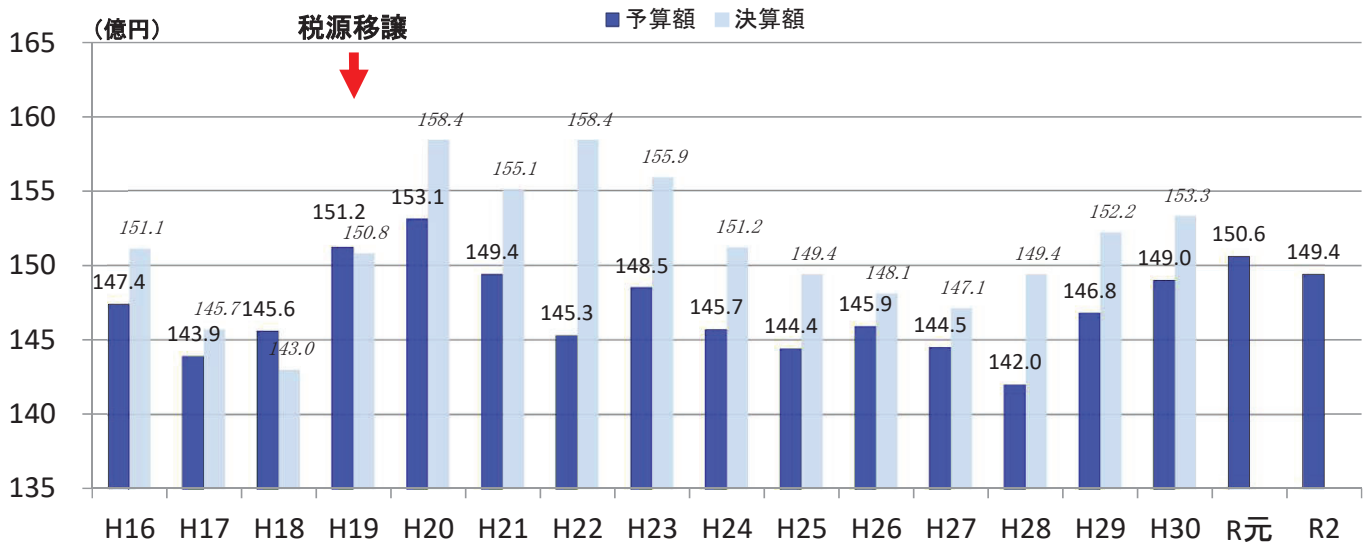
- 市税
固定資産税、軽自動車税
- 県支出金
林業用施設災害復旧費補助金 など

【主な減要因】

- 市税
市民税、市たばこ税
- 地方交付税
普通交付税
- 市債
新庁舎建設事業債
市民文化ホール建設事業債 など

令和元年度 150億5,650万円 → 令和2年度 149億4,130万円（1億1,520万円減 ▲0.8%）

- 【増減の主な要因】
- 市民税(法人) 11億 9,000万円(▲2億7,500万円) …… 税率改正
 - 固定資産税(家屋) 32億 700万円(+1億3,700万円) …… 新築家屋の増
 - 固定資産税(償却資産) 27億 7,900万円(+4,300万円) …… 企業の設備投資
 - 軽自動車税 3億 1,580万円(+1,380万円) …… 税率改正
 - 市たばこ税 5億 6,700万円(▲2,800万円) …… 販売数の減



市税(税目別)の推移(5年間)

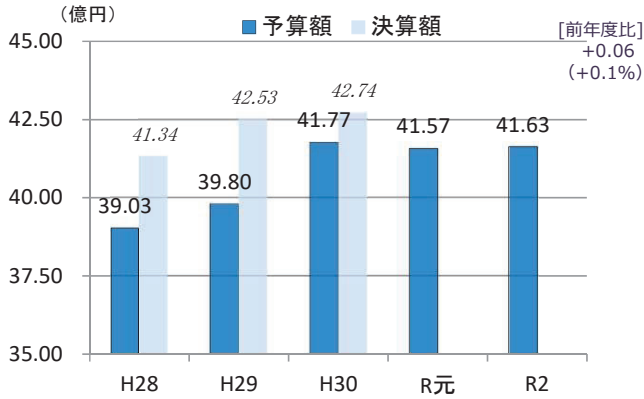
(単位:億円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額
市民税	50.30	55.32	53.62	57.19	56.09	59.50	56.64	53.93
固定資産税	82.74	85.14	84.14	86.33	84.31	84.99	84.89	86.58
軽自動車税	2.82	2.80	2.82	2.93	2.91	3.05	3.08	3.22
市たばこ税	6.11	6.15	6.21	5.78	5.64	5.78	5.95	5.67
入湯税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
合計	141.98	149.43	146.80	152.24	148.96	153.33	150.57	149.41

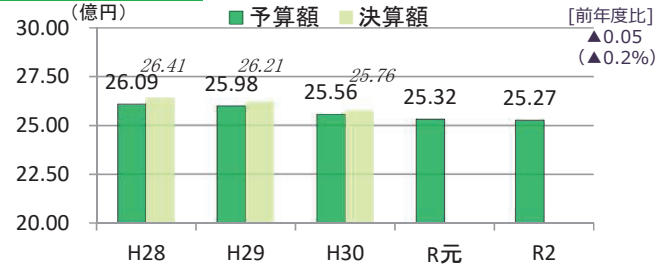
6

市民税・固定資産税（現年課税分）の推移

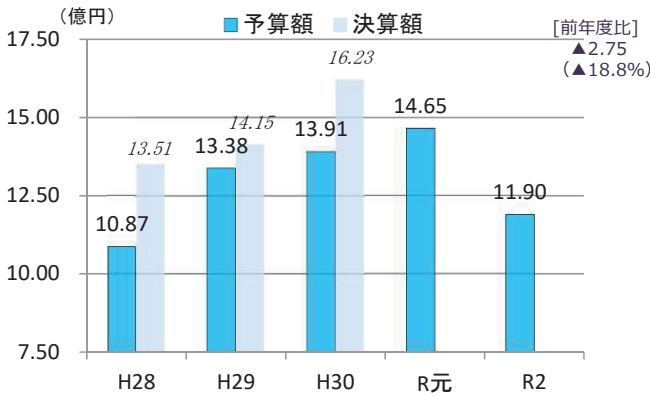
市民税(個人)



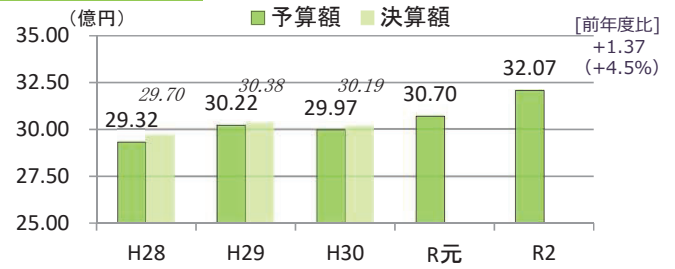
固定資産税(土地)



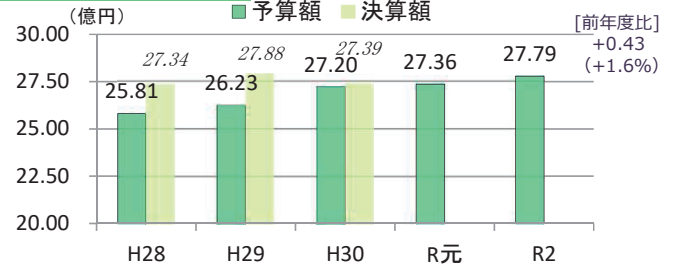
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)



※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。(滞納繰越分除く。)

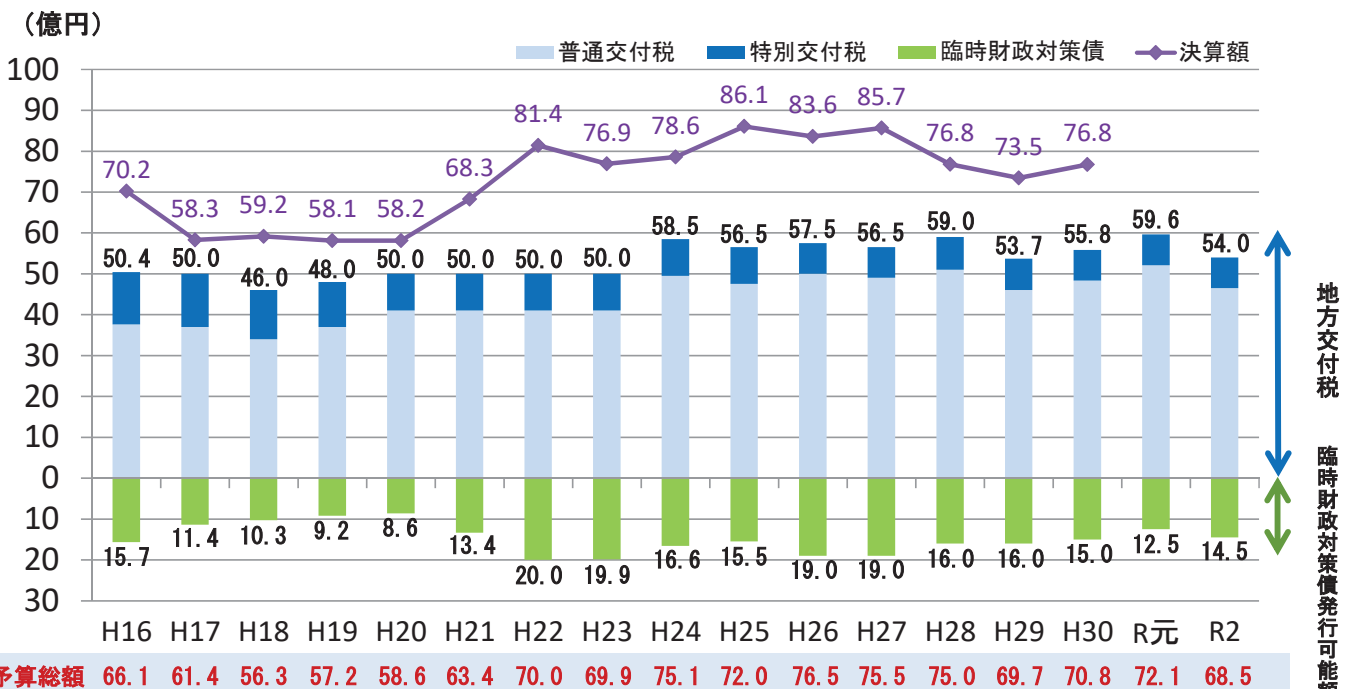
7

地方交付税・臨時財政対策債の推移

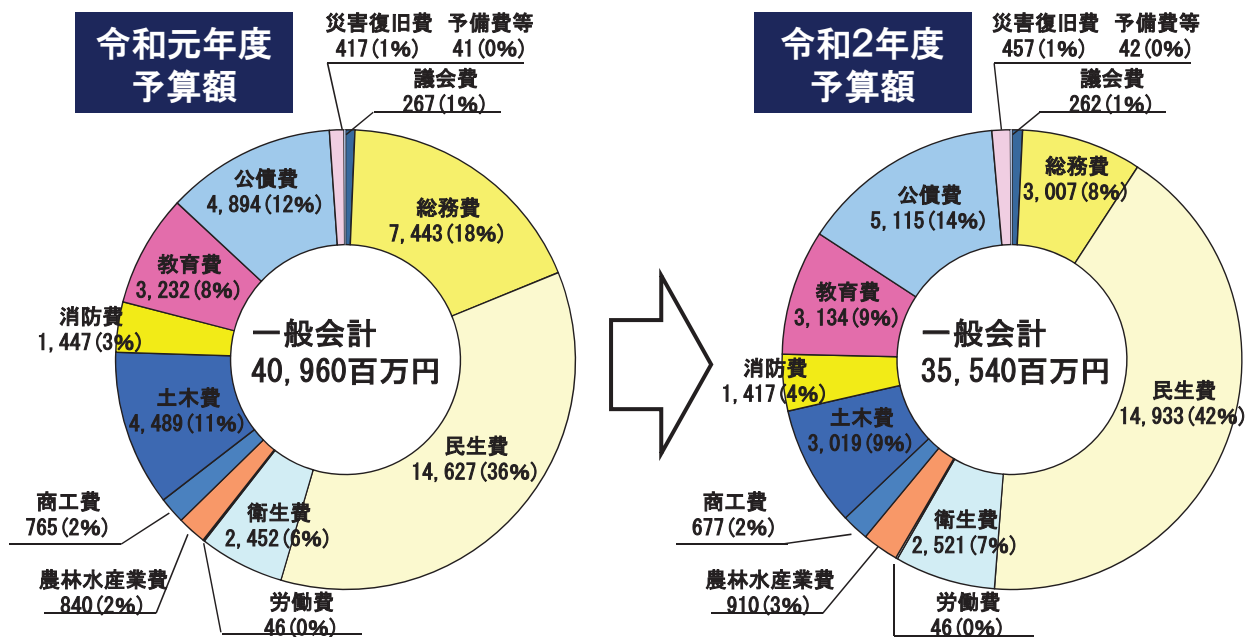
地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額68.5億円（前年度比 ▲3.6億円 [▲5.0%]）

※ 合併算定替縮減期間(5ヶ年)の終了(一本算定との差額の10割縮減 影響額約7億円)

→ 令和2年度より一本算定へ移行



※ 決算額(折線グラフ)は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。

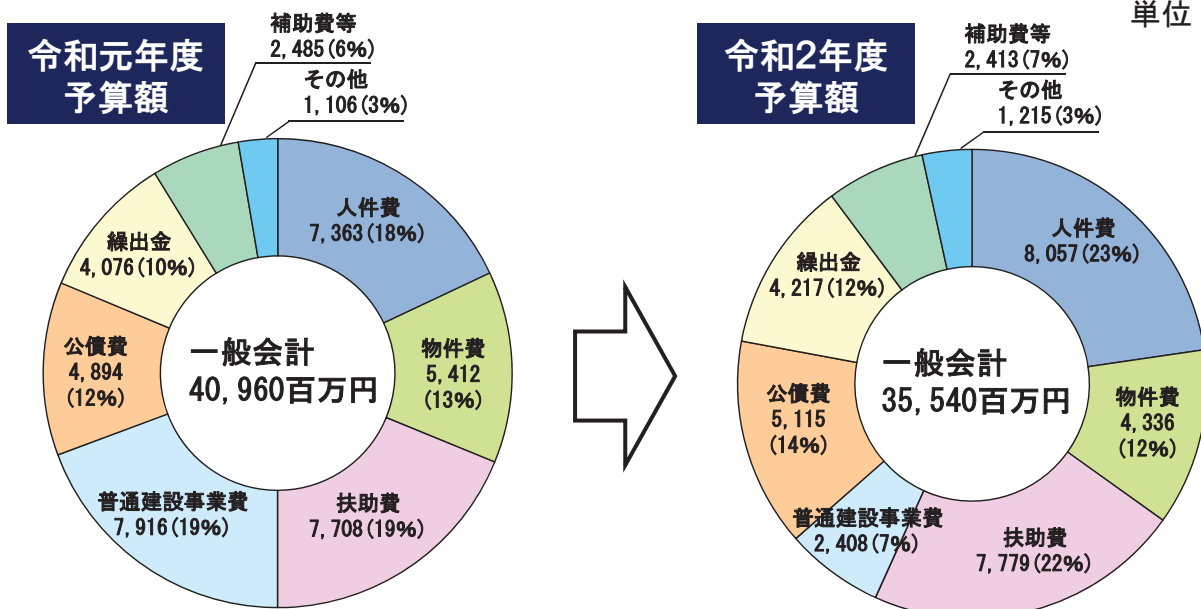


【主な増要因】

- 民生費
幼児教育保育無償化に係る施設型給付事業など
- 公債費
償還元金(合併特例債分)など

【主な減要因】

- 総務費
市民文化ホール建設事業、新庁舎建設事業など
- 土木費
川之江地区整備事業、浸水対策事業など



【主な増要因】

- 人件費
会計年度任用職員制度導入など
- 公債費
償還元金(合併特例債分)など

【主な減要因】

- 物件費
会計年度任用職員制度導入など
- 普通建設事業費
市民文化ホール建設事業、新庁舎建設事業など

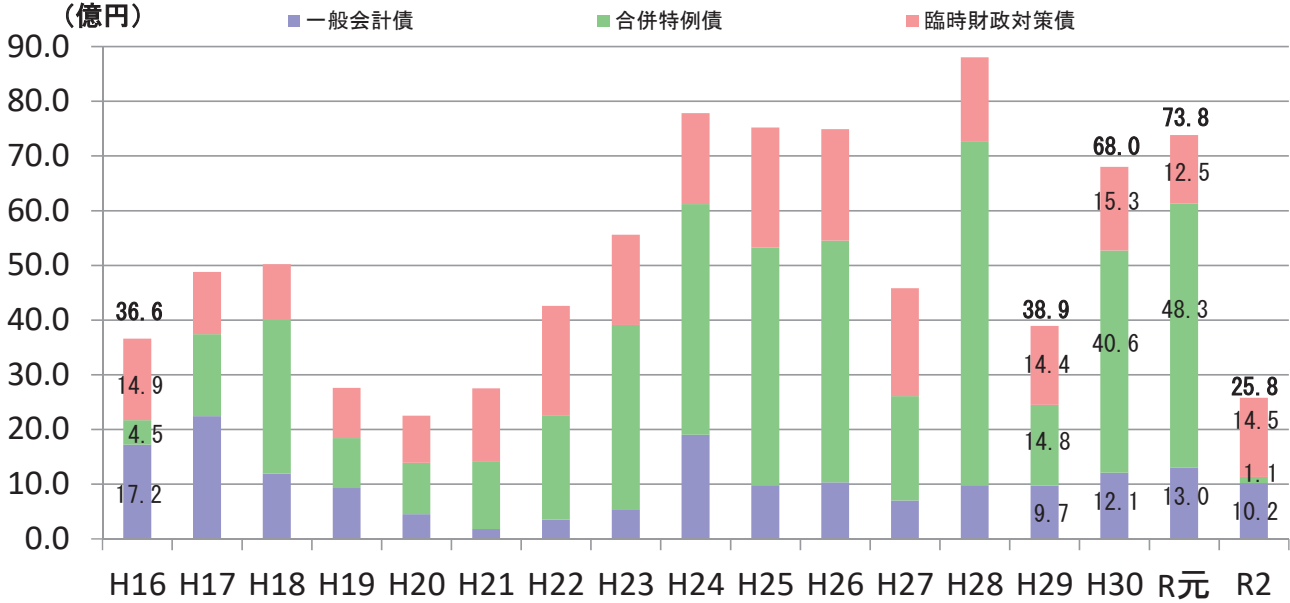
10

市債発行額（一般会計）の推移

市債 令和元年度 73億8,140万円 → 令和2年度 25億8,490万円（47億9,650万円減 ▲65.0%）

【主な減要因】

- ・市民文化ホール建設事業債（合併特例債） 0円（▲18.6億円）
- ・新庁舎建設事業債（合併特例債） 0円（▲21.9億円）
- ・浸水対策事業債（自然災害防止事業債） 1,900万円（▲3.3億円）



※1 平成30年度までは決算額、令和元年度及び令和2年度は当初予算額です。

※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。

※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

11

市債残高（一般会計）の推移

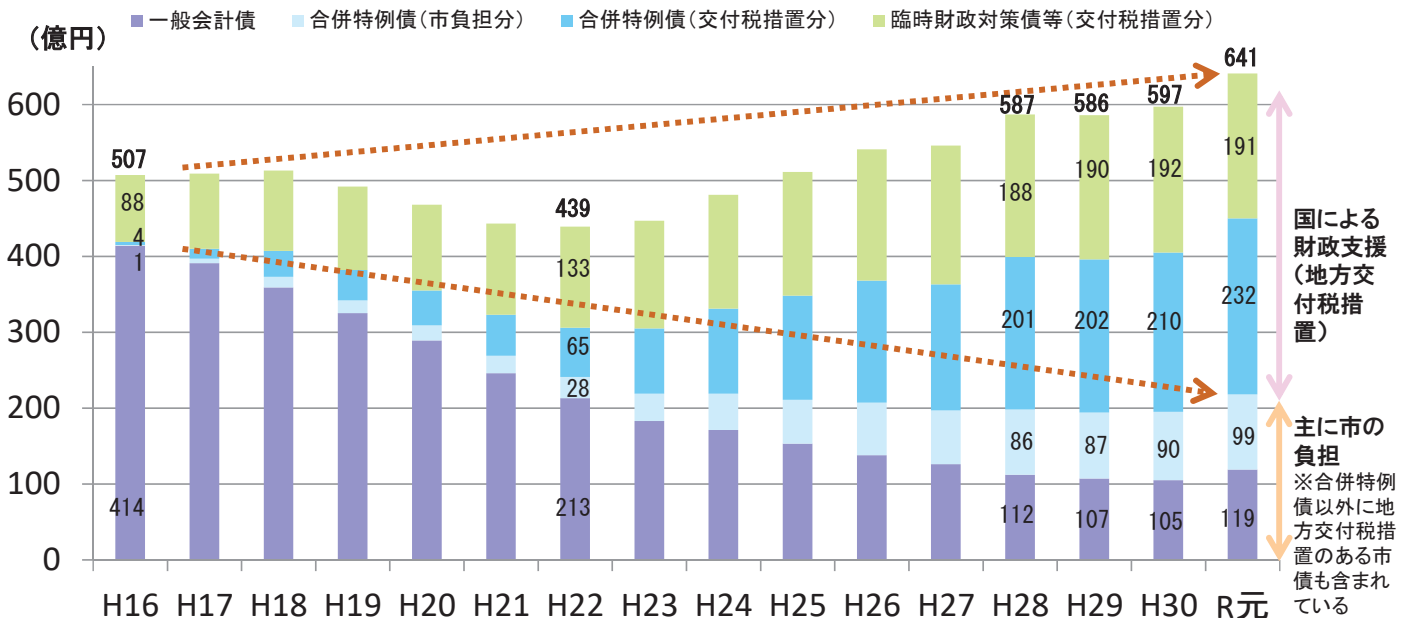
● 市債残高の総額 641億円（前年度比 約44億円増 +7.4%） [平成16年度比 +134億円]

● 実質的な市債残高 218億円（前年度比 約23億円増 +11.8%） [平成16年度比 ▲197億円]

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 119億円（下表では一般会計債）

（前年度比 約14億円増 +13.3%） [平成16年度比 ▲295億円]



※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額です。

1 2

財政調整基金・減債基金の推移

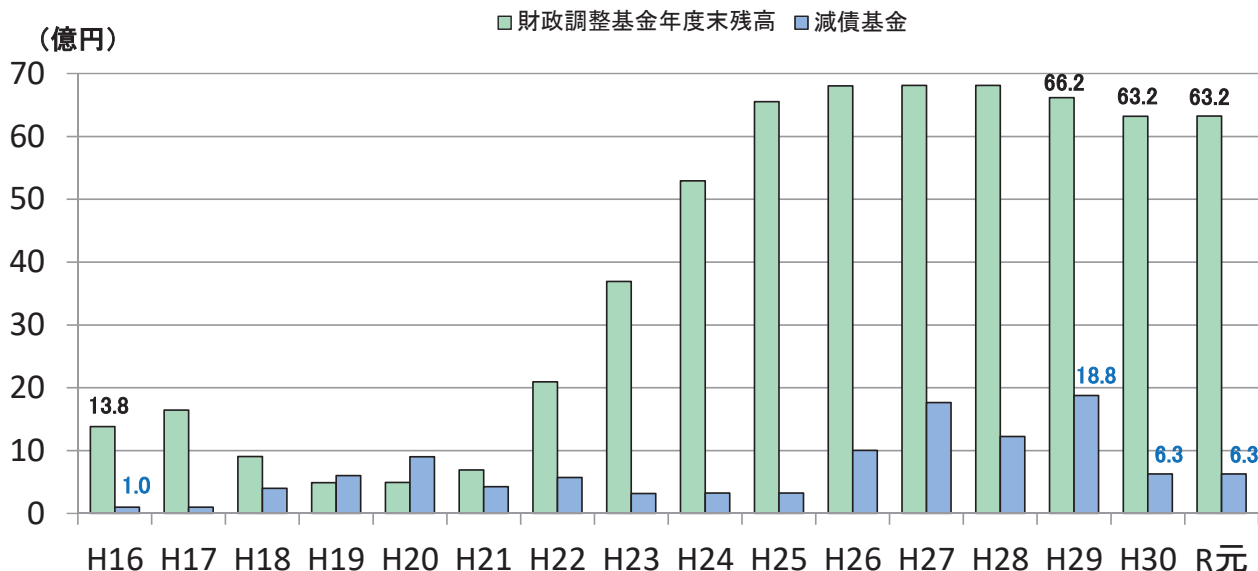
【財政調整基金】

- 財政調整基金の令和元年度末現在高は63.2億円（増減なし）

【減債基金】

- 減債基金の令和元年度末現在高は6.3億円（増減なし）

※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額です。



1 3

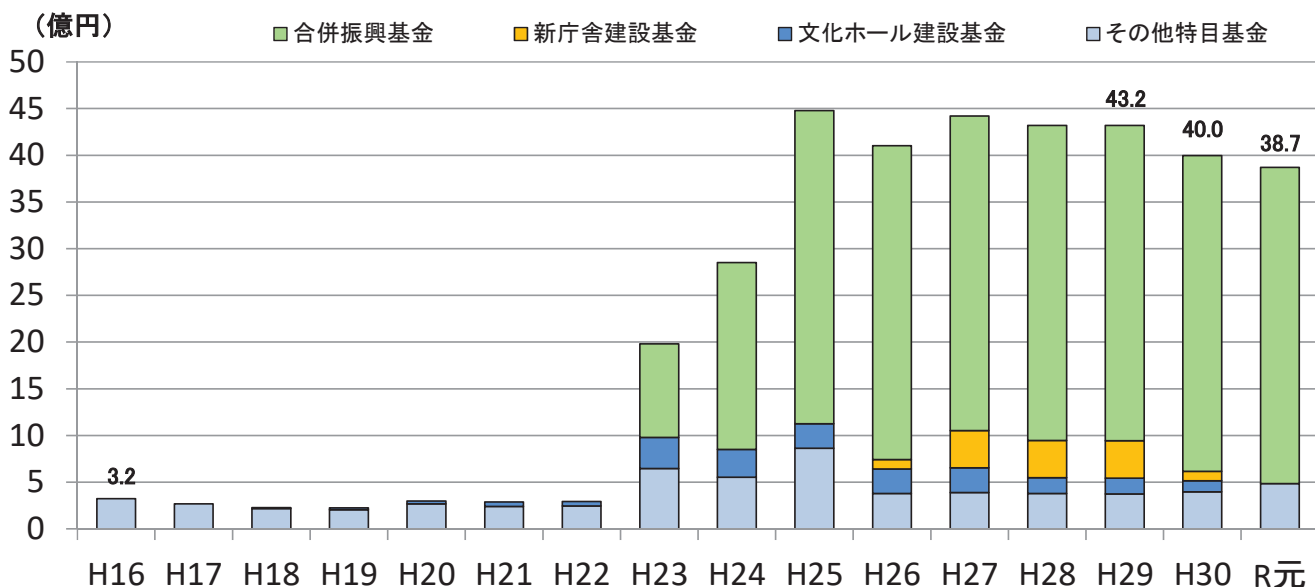
特定目的基金の推移

▶ 特定目的基金の令和元年度末現在高 38.7億円（前年度末比▲1.3億円）

（主な内訳）

- 合併振興基金 33.8億円
- ・ 文化ホール建設基金、新庁舎建設基金は令和元年度に全額取崩

※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額です。



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
 (翌年度、「あったかこちゅ〜枠」として一般会計に繰入れ)

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
国民健康保険事業特別会計	9,333,000	9,344,000	△11,000	△0.1%
	<p>広域化3年目となる今年度、県全体の保険給付費等の推計をもとに決定された納付金は前年比234,540千円減の2,241,300千円を計上しており、主な財源は保険料収入である。また、保険給付費(市が支払う医療費)は被保険者の高齢化、医療の高度化等により、前年比210,220千円増の6,774,120千円を計上しており、財源は県補助金である。</p>			
国民健康保険診療所事業特別会計	85,000	84,000	1,000	1.2%
	<p>新宮地域の診療体制維持のため、歳出予算は医師等の人件費が主たるものとなっており、歳入は診療収入(30,538千円)と一般会計からの繰入金(37,534千円)となっている。</p>			
介護保険事業特別会計	10,903,000	10,800,000	103,000	1.0%
	<p>第7期事業計画の3年目(最終年度)となる今年度は、サービス利用者及びサービス事業者の増加や介護報酬の改定などに伴う保険給付費等の増などにより、前年度と比較して103,000千円、1.0%増の10,903,000千円を計上している。</p>			

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,000	4,000	0	0.0%
	<p>主な歳入は貸付金元利収入(3,457千円)であり、償還推進助成事業県補助金(543千円)を予算化、歳出については債権回収にかかる経費(2,274千円)となっている。</p>			
福祉バス事業特別会計	19,000	15,000	4,000	26.7%
	<p>新宮地域の高齢者等の移動手段確保のため、福祉バス7路線の運行を行っている。今年度は、消耗の激しい車両の買替予算を計上し、前年度比で4,000千円の増となっている。</p>			
港湾上屋事業特別会計	646,000	448,000	198,000	44.2%
	<p>三島川之江港及び寒川港の岸壁周辺部に建設している上屋建物および港湾庁舎の管理をしており、今年度は港湾庁舎の新築に係る費用と移転に伴う港湾施設監視システム移設に係る費用を計上しているため、前年度比で198,000千円の増となっている。</p>			

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
西部臨海土地造成事業特別会計	1,732,000	780,000	952,000	122.1%
	焼却灰の投棄終了より実施していた2年間のモニタリングも完了し、処分場事務所と水処理施設の撤去及び整地工を行い、埋立事業の竣功認可申請を予定している。また、公債費の元金は10年毎の借換のため繰上償還額973,500千円を計上し、前年度比で952,000千円の増となっている。			
寒川東部臨海土地造成事業特別会計	1,378,000	498,000	880,000	176.7%
	管理費は処分場の管理費用と、老朽化の進んだ水処理施設の大規模補修工事や消費税納付額の増を見込み、事業費は前年と同額を計上している。公債費の元金は10年毎の借換のため繰上償還額870,720千円を計上し、前年度比で880,000千円の増となっている。			
駐車場事業特別会計	23,000	21,000	2,000	9.5%
	市内の駐車場需要に対応するため、市営の駐車場を設置しており、今年度は高速バス利用者用駐車場精算機の改修費用を計上しているため、前年度比で2,000千円の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
介護予防支援事業	106,000	102,000	4,000	3.9%
	本会計は、H19年4月から開始され要支援者等のケアプラン作成が主な業務であり、それに係る人件費と民間の居宅介護支援事業所への委託に係る経費等を計上している。対象者の増により、前年度と比較して4,000千円、3.9%増となっている。			
後期高齢者医療保険事業	1,292,000	1,257,000	35,000	2.8%
	2年に一度の保険料改定等に伴い保険料収入が増加し、後期高齢者広域連合に収める納付金も前年度比34,368千円増の1,242,991千円となっている。			
城山下臨海土地造成事業	61,000	—	61,000	皆増
	城山下を埋め立て、新たに企業用地を確保する。今年度は事務費と、埋立免許申請に係る事前調査費を計上し、合わせて翌年度に継続予定の調査費について債務負担を行う。歳入については、一般会計からの繰出しを貸付として賄い、後年度より利子を含め企業負担金等収入から償還する。 面積:約19.0ha			

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
水道事業会計	(収益) 2,294,400	2,195,100	99,300	4.5%
	(資本) 1,592,400	3,095,500	△1,503,100	△48.6%
	(* 元年度予算額には、統合前の簡易水道事業会計の予算額を含みます。) 令和2年度より簡易水道事業特別会計(新宮地域)と簡易水道事業会計(土居地域)を統合し経営を行うため収益的支出で前年度比99,300千円の増となっている。 中田井浄水場等更新整備事業完成により資本的支出が大幅に減少となるが、建設改良事業費として742,958千円を計上している。主な事業は、中田井配水池系耐震配水本管整備事業、土居地域遠隔監視システム整備事業である。			
工業用水道事業会計	(収益) 2,746,600	2,826,800	△80,200	△2.8%
	(資本) 1,154,000	1,064,500	89,500	8.4%
	収益的支出ではダム負担金や支払利息等の減少に伴い支出が前年度比80,200千円の減となっている。資本的支出では企業債償還金において通常償還に加え350,000千円の繰上償還を計上しているため、89,500千円の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
公共下水道事業会計	(収益) 1,910,000	2,127,000	△217,000	△10.2%
	(資本) 1,508,000	1,618,000	△110,000	△6.8%
	収益的支出では下水処理場の運営費などを計上しており、主に減価償却費の減少により、前年度比217,000千円の減となっている。資本的支出では、処理場などの改築工事委託及び管渠の整備工事を計上しており、企業債償還金の減少などにより、前年度比110,000千円の減となっている。			
財産区管理会特別会計	7,986	6,214	1,772	28.5%
	上野、北野、燕崎、土居、土居天満、畑野、入野の7つの財産区管理会により構成されており、主に山林等の維持管理を行っている。今年度は、北野財産区管理会が防災用具を整備することによる一般会計繰出金を計上しているため、1,772千円の増となっている。			

第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

施策の基本方針

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 環境資源を宝とするまちづくり | (2) 活力の創造と再生のまちづくり |
| (3) 快適な集いと定住のまちづくり | (4) 安心とぬくもりのまちづくり |
| (5) 人と文化を育むまちづくり | (6) 市民自治と協働のまちづくり |

災害対策施設整備事業 23,327千円 [新規]

消防費 災害対策費

避難所生活におけるトイレ不足を解消するため、より機能性の高い移動設置型トイレを導入し、大規模災害発生時の緊急用トイレの確保を図ります。また、災害時応援協定等に基づく被災地への派遣や、平常時には屋外イベント等で使用し、トイレの混雑緩和と防災意識の啓発に活用します。

【施設概要】

けん引車に引かれて移動するトレーラー内に、洋式水洗トイレを設置した個室3室を配置し、1回の給排水で3室合計で約1,200～1,500回分の使用が可能です。



トイレトレーラ (イメージ)

三島小学校整備事業 339,315千円 [継続]

小学校費 学校管理費

三島小学校の空き教室を改修し、新居浜特別支援学校分校を開校することで、新居浜までスクールバスで通学している児童等の負担軽減を図ります。

【事業概要】

- ・新居浜特別支援学校分校開校(予定) 令和3年4月

(参考) 令和2年度の主な工事内容

- 東校舎改修工事(特別支援学校分校設置ほか)
- 外構工事(通学用バスレーン新設ほか)



三島小学校東校舎 (特別支援学校分校設置予定)

市公式ホームページ再構築事業 16,830千円 [新規]

総務管理費 文書広報費

市の公式ホームページを一新し、より本市の魅力や特色を市内外へ効果的に発信するとともに、利用者が必要とする情報を提供できるようなホームページを作成します。

【事業概要】

- ・障がい者や高齢者などを含め、誰もが情報や機能を支障なく利用できるよう配慮し、災害などの緊急時にも情報発信の即時性が確保できる環境を構築
- ・利用者からの問い合わせに自動応答する「チャットボットシステム」の導入



市公式ホームページ

多文化共生事業 1,159千円 [新規]

総務管理費 国際交流費

四国中央市在住の外国人が増加し続ける中、急増する日本語教室の需要に対応するため、現在実施しているボランティアによる少人数教室とは別に、日本語のスクール型教室を開講します。

【事業概要】

①日本語能力試験コース、②生活に役立つコースを設け、1クラス20～30人程度のスクール型の日本語教室を、日本語教育に実績があり日本語教師がいる民間業者へ業務委託し実施します。



ボランティアによる日本語教室の様子

県営港湾整備事業 161,112千円 [継続]

港湾費 港湾管理費

13年連続で四国第1位のコンテナ取扱量を記録している三島川之江港において、金子地区国際物流ターミナルへ新たな荷役機械（ガントリークレーン）の整備を行う等、さらなる港湾機能の強化を図ります。

【事業概要（負担金※）】

- ・ 港湾機能高度化事業（金子地区）
- ・ 防災・安全交付金事業 など

※ 港湾管理者である愛媛県が行う整備費用のうち市負担分



ガントリークレーン（イメージ）

社会資本整備総合交付金事業 368,740千円 [継続]

道路橋りょう費 道路新設改良費

国の社会資本整備総合交付金や過疎債等を活用して、社会インフラ（道路、橋りょう等）の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 舗装修繕工事
- ・ 橋梁長寿命化計画
- ・ 道路新設事業（大町中通り線、寒川中央線）
- ・ 道路改良事業（新宮中央線、上野旧国道線）
- ・ 橋りょう補修工事（朝日跨線橋ほか）



舗装修繕工事を行っている海通橋長原線（土居町）

城山下臨海土地造成事業 61,000千円 [新規]

城山下臨海土地造成事業特別会計

本市における現状の課題である「住工混在」、「市内企業の流出」等の解消及び、川之江沿岸部の防災・減災対策の観点から城山下臨海土地造成事業を実施します。

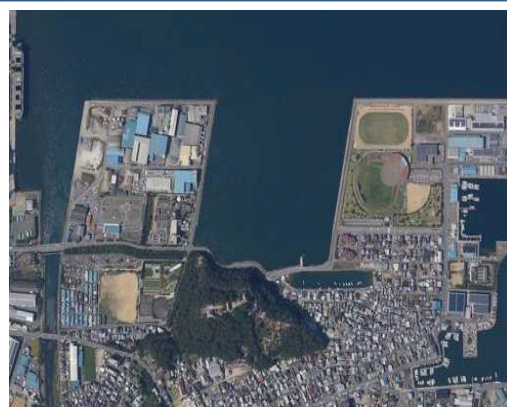
【事業概要】

埋立面積：約19.0ha

埋立概要：企業移転用地確保

【債務負担行為】

期間：令和3年度 限度額141,200千円



造成事業予定地（川之江地区）